

提 言 書

提 言 1 ICT等を活用した受入態勢の充実と新たな視点による誘客促進について

《提言の背景》

本県の延べ宿泊者数は、平成26年の376万人をピークに3年連続して対前年を下回っていたが、平成30年は、秋田犬フィーバーや夏の甲子園大会での金農旋風、「男鹿のナマハゲ」のユネスコ無形文化遺産登録など、「秋田」が全国的に露出され、話題になる機会が多かったことなどから351万人（対前年比104.8%）と増加に転じ、4年ぶりに350万人台に回復した。外国人の延べ宿泊者数は、台湾や中国からの旅行者が増加したことにより12.3万人（対前年比：117.9%）と引き続き好調に推移している。

本県においては、これまで秋田ならではの魅力が際立つ誘客コンテンツの磨き上げや、観光客のニーズに応える受入環境の整備を進め、国内外からの多くの観光客に旅行先として本県を選んでいただくよう誘客の拡大に取り組んできており、今後は、ICTの活用等による受入態勢の充実や、ナイトタイムエコノミーなどの新たな視点による誘客促進を図ることが求められている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 博物館や美術館、文化施設等において、QRコード等のICTを活用して多言語化を推進すること。
- 2 訪日外国人旅行者の増加に対応するため、公共交通の整備はもとより、レンタカーの利用促進など多様な二次アクセスの充実を図ること。
- 3 ナイトタイムエコノミーの充実は、新たな観光資源の掘り起こしによる地域の魅力向上や観光消費の拡大等につながることから積極的に推進すること。
- 4 宿泊施設等の人手不足への対応として、ICT等を活用した生産性の向上などに対し、行政が支援すること。
- 5 地域住民一人ひとりが地域の観光資源等について積極的にPRする機運の醸成に取り組むほか、市町村や観光団体等と連携しながら効果的な情報発信を行うこと。
- 6 旅行者ニーズを的確に捉え、本県の特徴的な農家民宿等を活用して体験型・滞在型観光を提供するなど受入態勢の充実を図ること。
- 7 クルーズ船の寄港地同士が連携し、互いに寄港地の情報発信に努めること。

【具体的な取組の方向性】

1 QRコード等を活用した多言語化の推進

- 本県を訪れる訪日外国人旅行者の増加に伴い、県内の博物館や美術館、文化施設等を訪れる外国人も増加傾向にあるが、館内の展示品等の説明は、多言語表記されていない事例が多く見られることから、多言語化に向けて、比較的安価に設置でき、文章や音声のほか動画による発信が可能なQRコード等を活用した取組を積極的に進める必要がある。

2 多様な二次アクセスの整備促進

- 公共交通機関へのＩＣカードの導入はもとより、キャッシュレス決済により乗車券を購入できるシステムの導入など、訪日外国人旅行者の増加を見据え、更なる利便性の向上を図る必要がある。
- レンタカーは広域観光の移動手段として需要が高まっているほか、バスなどの公共交通を利用したツアーとは異なる魅力的なコース設定やレンタカーの貸出場所における本県観光の情報発信等が可能であることから、レンタカーを二次アクセスの有効手段と位置づけ、交通安全対策にも配慮しながら積極的にＰＲする必要がある。
- 秋田空港を発着するエアポートライナーは、空路と陸路をつなぐ重要な交通手段として利用者の評判が良いことから、今後も利用者ニーズを踏まえながら、継続して利便性の向上に取り組む必要がある。

3 ナイトタイムエコノミーの推進

- ナイトタイムエコノミーの推進に向けては、観光施設や飲食店などの受入側に、観光客の満足度向上や地域経済への効果など有効性に対する認識を深めてもらうための取組を進める必要がある。
- ナイトタイムエコノミーについては、人員配置や行程管理など費用面が課題となり受入れに至らないことが多いことから、旅行会社による団体客のオプションツアーとしての試験的なナイトツアーなど、その可能性を検証するための取組を促進する必要がある。
- インスタグラム等のＳＮＳへの投稿が多い夜間の観光スポットを各地域に情報提供し、観光ルート化を進めていく必要がある。

4 人手不足の解消に向けた取組の促進

- 人手不足への対応として、ＩＣＴ等を活用した生産性の向上などに取り組むことは重要であるが、導入に際しては多額の費用を要することから、導入するメリットをしっかりとＰＲするとともに、導入するための費用等を支援する必要がある。

5 地域の意識改革と効果的な情報発信の促進

- 県民の中には、地域の観光資源の良さ、希少さに気づいていない方も多いため、県外出身者や海外からの留学生等がモニターとなり県内の観光資源を発掘し、県民に秋田の魅力を気づかせるような仕組みづくりを行うなど、地域住民一人ひとりが地域の観光資源について理解を深め、自信をもってＰＲできる態勢を整える必要がある。
- 観光ＰＲについては、県や市町村、観光団体等が単独で情報発信するのではなく、それぞれの機関が持つ情報を共有し、交通事業者等の民間事業者とも連携しながら、広域的な視点も踏まえた情報発信を行う必要がある。

6 体験型・滞在型観光の提供等の受入環境整備の促進

- 農家民宿は本県の特徴的な宿泊施設の一つとして、近年は訪日外国人旅行者にも人気が高いが、部屋数が少なく需要に対応しきれない場合があることから、温泉旅館やホテル等の比較的部屋数が多い施設と連携しながら、体験型・滞在型観光の提供と需要の掘り起こしに取り組む必要がある。

- 多様な働き方の一つとしてワーケーション^{※1}が注目されつつあることから、本県においても首都圏からのアクセスが良く、リゾートワークが可能な地域において、体験型・滞在型観光の提供等の受入環境の充実を図る必要がある。

7 クルーズ船を活用した誘客の促進

- 本県へのクルーズ船の寄港数が増加傾向にある中、寄港により一度に多くの観光客が下船し、食事や観光、お土産品を購入するなど地域への経済効果が高いことから、県内周遊を促進するため、クルーズ船の寄港地同士が連携し、互いに寄港地の情報発信を行う必要がある。

※1 ワーケーション：「ワーク」（仕事）と「バケーション」（休暇）を組み合わせた合成語で、国内外のリゾート地や帰省先など、休暇取得中の滞在先でパソコンなどを使ってリモートワークをすること。

提 言 2 秋田ならではの食材等を活用した食品産業の振興について

《提言の背景》

食品産業は、原料の生産から最終製品までを県内で完結できる数少ない産業であり、県産農産物の活用や雇用の拡大の観点から、今後の成長が期待される重要な分野である。本県の「食料品・飲料等製造品出荷額等」は、東北6県では最下位にとどまっているが、平成29年の実績は1,401億円となり、5年連続で順調に増加している。

本県の食品産業を振興するためには、県産食品のブランディングを戦略的に展開し、国内外で本県の「食」のプレゼンスを高めるとともに、本県の「食」の強みと市場ニーズのマッチングによる「売れる商品開発」を推進するほか、輸出対象国や品目を戦略的に選定した上で、既に現地に展開している事業者との連携、商流や物流の開拓を図ることが求められている。

また、本県には、地域の風土や歴史に裏打ちされた豊かで多彩な食文化が存在することから、これを誘客にも活用していくことが重要である。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 体験メニューの造成が食文化の理解と経済効果の拡大につながることから、食と体験が一体化したコンテンツ整備を進めること。
- 2 日本酒等の海外へのセールス強化による輸出拡大に取り組むこと。
- 3 秋田ならではの食材であるじゅんさいやとんぶりの安定的な供給とGI登録を踏まえたいぶりがっこの一層のブランド力の向上を図ること。

【具体的な取組の方向性】

1 食と体験の連携の促進

- 食は旅行の中で重要な要素を占めており、単純に料理として提供するだけでなく、“収穫する”や“料理する”などの体験メニューとして提供することにより地域の文化として理解されるほか、地域経済への波及が期待されることから、食と体験を組み合わせ合わせたコンテンツづくりを進める必要がある。

2 日本酒等の輸出拡大の促進

- パリへの日本酒の売り込みについては、徐々に成約に結びつき取引が拡大するなど実績が出始めていることから、日本酒の購入者が食を通じて秋田の文化を理解し、将来的にパリから秋田に来てもらえるよう、食の輸出と秋田への誘客を連動させながら取組を進める必要がある。
- 日本酒を輸出する際には、県産食材の料理方法を含め一体的に売り込む必要がある。

3 県産食品のブランド力向上の推進

- じゅんさいやとんぶりなど秋田ならではの食材は、実際に食事として提供し、食べてもらうことで、食材の味だけではなく調理方法まで理解が進み、その結果としてお土産品の購入につながることから、ブランド力の向上を含め、県産食材の安定的な供給を図る必要がある。

- いぶりがっこについては、地理的表示保護制度（G I）への登録を踏まえ、消費者のニーズに対応した品質の向上はもとより、製造方法や成分表示等を消費者に提供するなどいぶりがっこの持つ魅力を発信していく必要がある。

提 言 3 文化資源の活用と文化による交流人口の拡大について

《提言の背景》

四季折々の祭りや行事、伝統芸能など、本県には多彩な民俗文化が存在し、中でも国が指定する重要無形民俗文化財は17件を数え、全国最多を誇っている。一方、人口減少、少子高齢化が進行する中、若い世代の芸術文化への参画や伝統芸能の後継者育成が難しくなっており、こうした地域に根ざした文化は、地域の貴重な財産であることから、これをさらに豊かなものにし、次の世代へと伝承していく必要がある。

また、秋田ならではの文化を国内外の多くの方々に鑑賞していただく機会を設け、新たな観光誘客を図るなど、地域の活性化につなげる取組が求められている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 増田まんが美術館を起点に、確立された観光地である角館地区との連携を図りながら、誘客効果を高めていくこと。
- 2 地域に根ざした劇団などの民間の文化団体等を積極的に活用し、秋田の文化の魅力を発信すること。
- 3 男鹿のナマハゲを含む「来訪神：仮面・仮装の神々」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機として、本県の伝統的な行事や祭りについて、国内外に向けて積極的に売り込みを行うとともに、外国人旅行者等を地域の祭りに参画させるなど、民俗文化の伝承の取組を進めること。

【具体的な取組の方向性】

1 増田まんが美術館を起点とした交流人口の拡大の促進

- リニューアルにより魅力が向上し、国内外からの誘客に対するポテンシャルが高い増田まんが美術館を起点に、本県の観光の玄関口であり既に観光地として確立されている角館地区の美術館等と連携することにより、両地区の誘客効果が高められ、岩手県からの流動も期待されることから、重要伝統的建造物群保存地区でもある両地区が連携して誘客を進める必要がある。

2 文化団体等と連携した秋田の文化の魅力発信

- 本県においては、地域に根ざした民間文化団体が、石川理紀之助や井口阿くりなど秋田ゆかりの偉人に焦点をあて、ストーリー性を持って秋田の文化を伝えるなど、本県の文化振興の一端を担っており、今後とも県や市町村が民間の文化団体等と積極的に連携を図りながら文化の発信に取り組む必要がある。

3 多彩な民俗文化を活用した誘客の促進と文化伝承のための参画の推進

- ナマハゲはこれまでも本県ならではの観光資源として、本県の観光PR等に活用されているが、男鹿のナマハゲを含む「来訪神：仮面・仮装の神々」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを絶好の機会と捉え、インバウンドの増加も念頭に置きながら、これまで以上に国内外への売り込みや、地域の観光振興の後押しなどに積極的に活用する必要がある。

- 人口減少、少子高齢化が進行する中、地域に伝わる民俗文化を伝承していくため、訪日外国人旅行者等が地域の祭りや行事に参加できる態勢を整える必要がある。

提 言 4 東京オリ・パラの開催を契機としたスポーツ振興について

《提言の背景》

本県のスポーツは、少子化による競技人口の減少やトップアスリートの県外流出といった課題を抱えている。

また、東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けて、ナショナルチームの事前合宿誘致や海外とのスポーツ交流をより一層進めるなど、スポーツによる交流人口の拡大を図っていくことが重要である。

このため、少子化を見据えたトップアスリートの発掘・育成や一貫指導体制の強化による競技力向上を図るとともに、スポーツを通じた県民の一体感の醸成、交流人口の拡大などによる地域の活性化を図っていく必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 次世代アスリートの発掘・育成をより効果的に推進するための新たな手法を検討すること。
- 2 東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした事前合宿の受入れに際し、スポーツ以外の分野における交流拡大につながるよう、文化分野等における多層的な交流を拡大すること。
- 3 県内のスポーツ施設に係る規模や機能等の情報を国内外の関係者に提供するなど、本県の優位性をアピールしながら合宿誘致に取り組むこと。

【具体的な取組の方向性】

1 新たな手法による次世代アスリートの発掘・育成の推進

- 人間は成長する過程で様々な可能性を有しており、今後、ますます少子化が進行し、一部の競技に人気集中することが想定される中、本人の適性を把握し、その適性に応じた競技を選択できるようにするための新たな手法について検討を行う必要がある。

2 東京オリ・パラの開催を契機とした多層的な交流の推進

- 秋田市においては、フィジー共和国ラグビー代表チームの事前合宿の受入れに当たり、中学生のラグビー交流のほか、フィジー貿易・投資促進セミナーなど多層的な交流を行っている。このような活動を通じて、フィジーにおける秋田市の認知度が上昇していると考えられることから、事前合宿など関係が深い地域においては、文化分野など、スポーツ以外の分野についても多層的な交流拡大に取り組む必要がある。
- 東京オリンピックのチケットは競争率が高く、実際に観戦することが容易ではない中、事前合宿は秋田に居ながらオリンピックを感じることができ、普段あまり見ることのない競技を知るきっかけになるなど、スポーツの普及・振興につながることから、事前合宿の受入れを広く周知し、東京オリンピック・パラリンピックに向け、多くの県民の機運醸成が進むよう取り組む必要がある。

3 本県の受入態勢を前面に出した合宿誘致の促進

- 県内にあるスポーツ施設について、国内外の関係者に施設の規模や設備の機能等の情報を提供するなど、本県の受入態勢をきめ細かにアピールしながら合宿誘致に取り組む必要がある。
- 指導者同士のつながりにより合宿地が選ばれる傾向もあることから、様々なスポーツチームの誘致に結び付くよう、県内におけるスポーツ指導者の確保や育成に努める必要がある。

提 言 5 広域交流の拡大に向けた道路ネットワークの構築について

《提言の背景》

少子高齢化が急激に進み人口が減少していく中で、広大な県土を有し積雪寒冷地である本県が県全体の活力を維持していくには、県民の生活や経済活動、地域間の交流等を支える交通網の整備、とりわけ道路ネットワークの整備が不可欠である。

このため、高速道路やこれを補完する地域高規格道路、交流・物流拠点へのアクセス道路、地域間交流と県民の生活を支える道路の整備を進めるとともに、観光や産業など他の分野の視点も取り入れ、道路ネットワークの整備を進める必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 高速道路等の道路ネットワークの構築を継続して進めること。
- 2 災害時等における利用者の安全性を確保するため、安全・安心で信頼性の高い道路整備を進めること。
- 3 観光・産業など関係機関からのニーズ等を踏まえて道路整備を進めること。

【具体的な取組の方向性】

1 道路ネットワーク整備の促進

- 高速道路の整備により、遠方からのアクセスが容易となり、県境を越えた交流が活発になるほか、様々なバリエーションをもった新たな周遊ルートが形成されることから、高速道路等の道路ネットワークの整備を進める必要がある。

2 安全・安心で信頼性の高い道路整備の推進

- 災害等が発生した場合においても道路ネットワークが寸断されないリダンダンシー※²確保の観点や、交通事故防止を図るための安全対策の面から、信頼性の高い道路整備を進める必要があるほか、災害等が発生した際には、利用者が安全・安心に道路を通行できるよう県が早期に道路情報を発信する必要がある。

3 関係機関からのニーズを踏まえた道路整備の推進

- 道路は、観光や産業など様々な分野と密接に関連した重要な社会基盤であるため、単なるインフラとして整備を進めるのではなく、関係機関からのニーズを踏まえ、整備による効果やメリット等を、県民に対し広くPRしながら整備を進める必要がある。

※2 リダンダンシー：「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながるないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化すること。

提 言 6 交流と生活を支える交通ネットワークの維持・強化について

《提言の背景》

本県と国内外を結ぶ広域交通ネットワークは、人の交流や物流を支える重要な社会基盤であり、県内産業や観光の振興のほか、地域の活性化に不可欠なものであることから、多様な輸送手段によりアクセシビリティの向上を図り、本県への流動を拡大・強化する必要がある。

また、人口減少の進行や自家用自動車の普及に伴い、生活バス路線や第三セクター鉄道等を取り巻く環境が一層厳しさを増す中で、通学、通院、買い物等の日常生活に欠かせない公共交通を維持・確保していくことが求められている。

さらに、運転手不足の解消や運行の低コスト化といった導入効果が期待される自動運転や、ICTを活用した配車・運行システムなど、第4次産業革命による技術革新を見据えながら、人口減少社会においても持続可能で、地域の実情に応じた多様な公共交通ネットワークを形成する必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 インバウンド誘客の拡大を図るため、海外との航空ネットワークを積極的に拡充するとともに、アウトバウンド需要の掘り起こしを進めること。
- 2 県民や観光客の利便性を高めるため、県内空港と国内空港を結ぶLCCの誘致に取り組むこと。
- 3 高齢化や過疎化が進む状況下において、地域交通を維持していくための方策を県が主体となって検討すること。

【具体的な取組の方向性】

1 航空ネットワークの拡充及びアウトバウンドの促進

- インバウンド誘客の拡大を図るため、台湾をはじめとした海外との路線開設を進めることにより航空ネットワークの拡充を図る必要がある。
- インバウンド誘客の拡大を図るための航空ネットワークの拡充には、利用者数の確保が前提となり、県民のアウトバウンド需要の確保が求められることから、多くの県民が海外に目を向け、観光やビジネスでの渡航が増加するための施策の検討を進める必要がある。

2 国内LCC路線の誘致の促進

- 国内外からの新たな観光客の獲得及び県民の移動手段の多様化や利便性の向上等のため、国内LCC路線の誘致を強力に進める必要がある。

3 社会環境を踏まえた持続的な地域交通ネットワークづくりの推進

- 高齢化の進行に伴い自家用車を運転できない高齢者が増え、特に過疎地域では住民の移動手段の確保が懸案となっていることから、現状の公共交通や自家用有償運送を巡る様々な課題を洗い出しながら、市町村、交通事業者、住民等と連携を図り、次世代交通の活用も含め、将来を見据えた地域交通の維持・確保対策を進める必要がある。

